

第2章

伊賀市の高齢者を取り巻く現状

1 | 伊賀市の高齢者を取り巻く現状

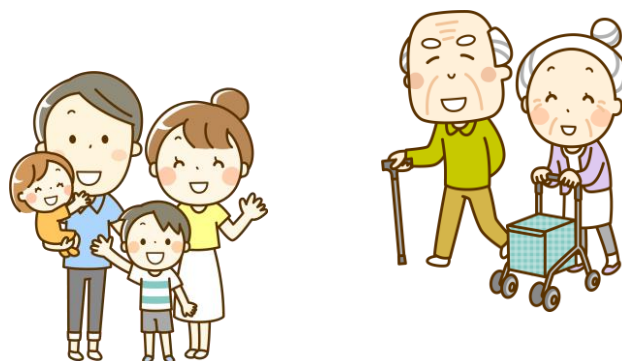
(1) 人口構造

① 年齢3区分別人口

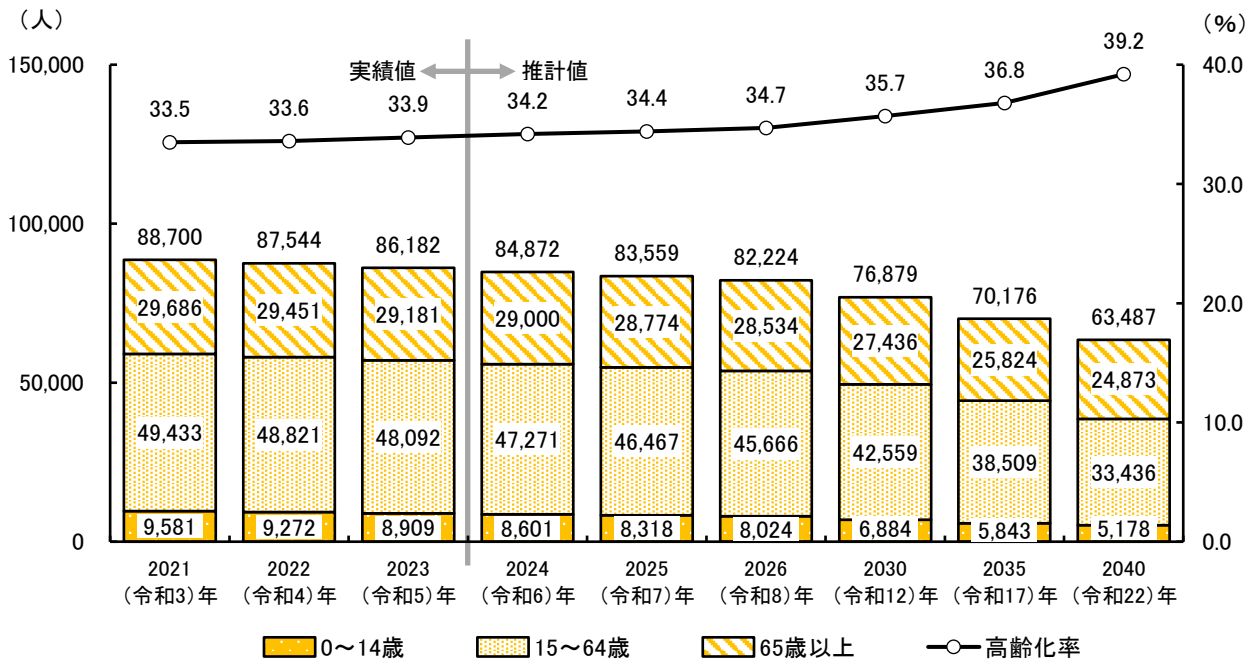
本市の総人口は年々減少しており、2023（令和5）年は86,182人となっています。また、年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は2023（令和5）年で8,909人と、2021（令和3）年に比べて約670人減少しています。生産年齢人口（15～64歳）は2023（令和5）年で48,092人と、2021（令和3）年に比べて約1,300人減少しています。また、老年人口（65歳以上）についても2023（令和5）年で29,181人と、2021（令和3）年に比べて約500人減少しています。もっとも、老年人口の減少幅は年少人口、生産年齢人口よりも小さいため、相対的には高齢者が多くなっており、高齢者の支え手としての若い世代の減少が大きな問題となっています。

高齢化率は年々上昇しており、2023（令和5）年は33.9%であり、約3人に1人が高齢者となっています。2021（令和3）年に比べて0.4ポイント上昇しています。

将来推計をみると、総人口は減少し、2025（令和7）年では83,559人、2040（令和22）年では63,487人になると見込まれます。一方、高齢化率は今後も上昇し、2025（令和7）年では34.4%、2040（令和22）年は39.2%になると見込まれます。



<図表1> 年齢別人口の推移



[資料：住民基本台帳（9月末日現在）に基づき、コーホート変化率法にて推計]

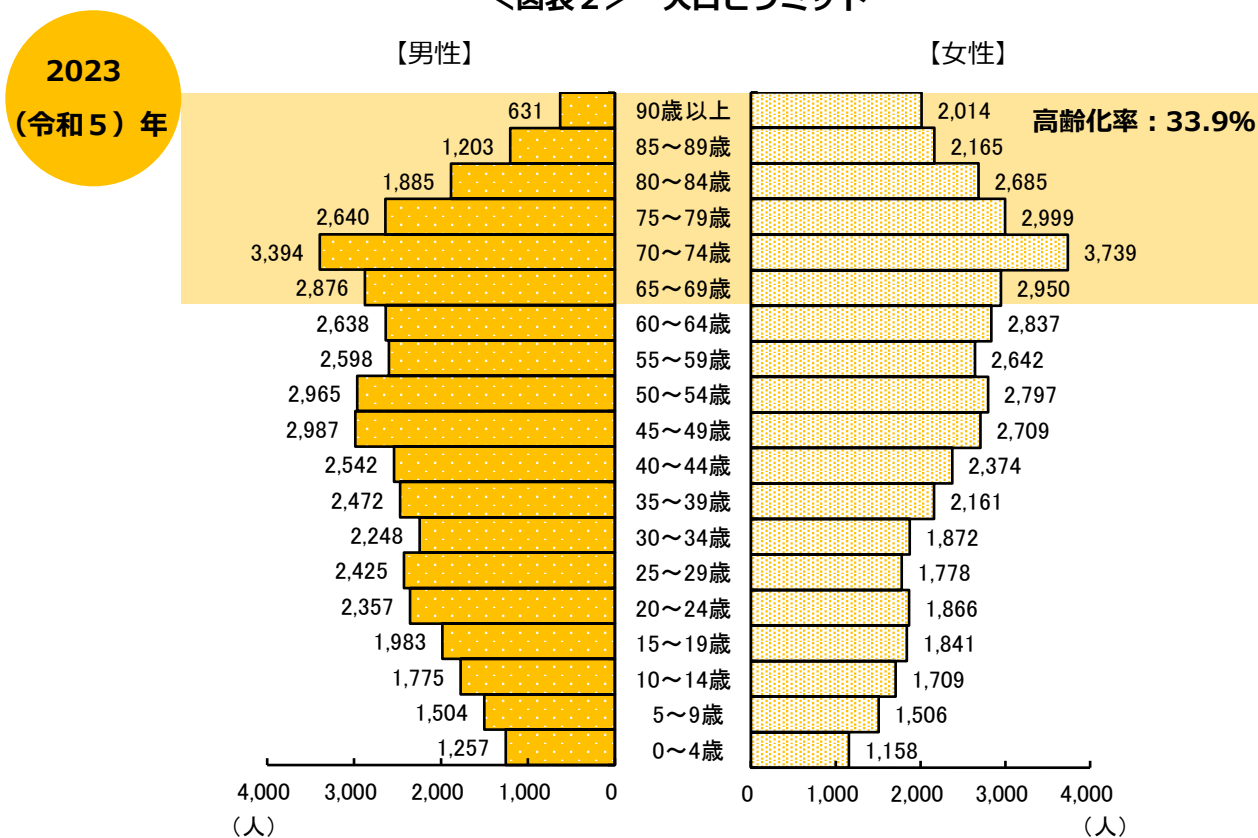


② 人口ピラミッド

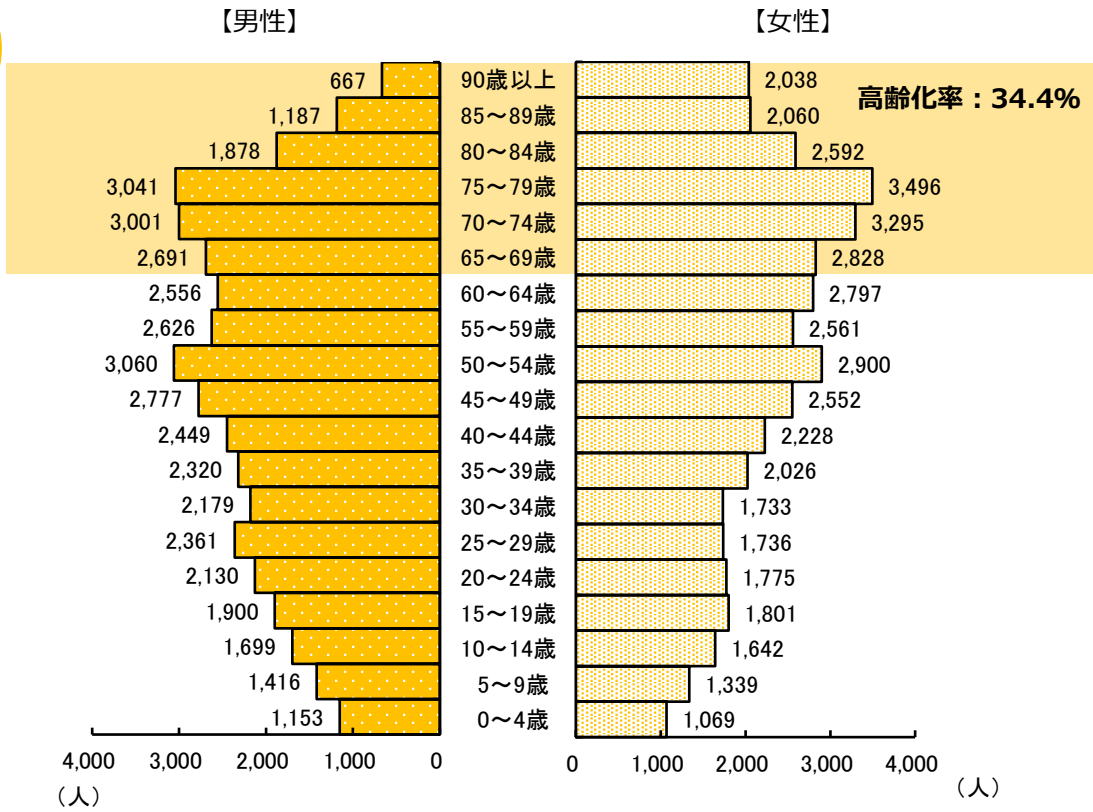
2023（令和5）年の人口ピラミッドをみると、男性、女性ともに70～74歳が多くなっています。今後、いわゆる団塊世代の高齢化が進むことで、後期高齢者割合の増加が予想されます。また、55歳以上では男性に比べ、女性が多く、特に70歳以上では女性が男性より3,800人以上多いことから、女性の高齢者数の多さがみてとれます。

2025（令和7）年の人口ピラミッドは2023（令和5）年とほぼ同じ形状をしていますが、2040（令和22）年はほとんどの年齢層において人口の減少が著しくなっています。

＜図表2＞ 人口ピラミッド

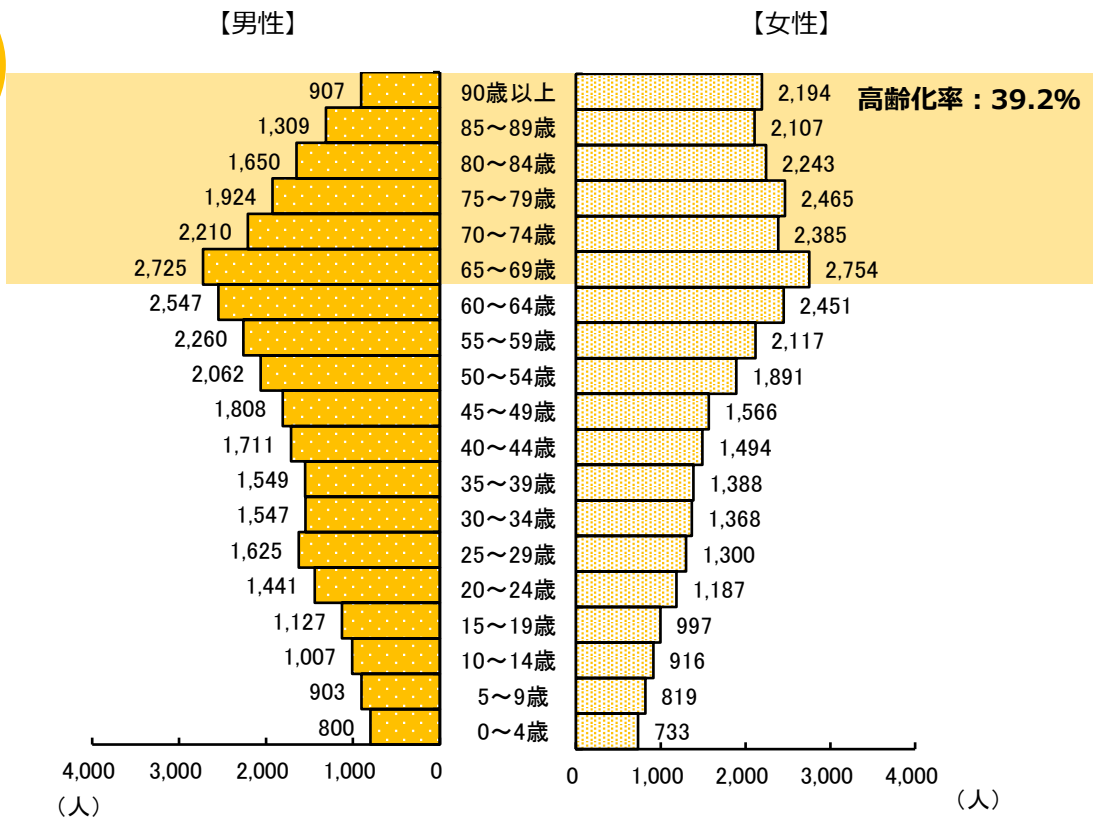


2025
(令和7)年



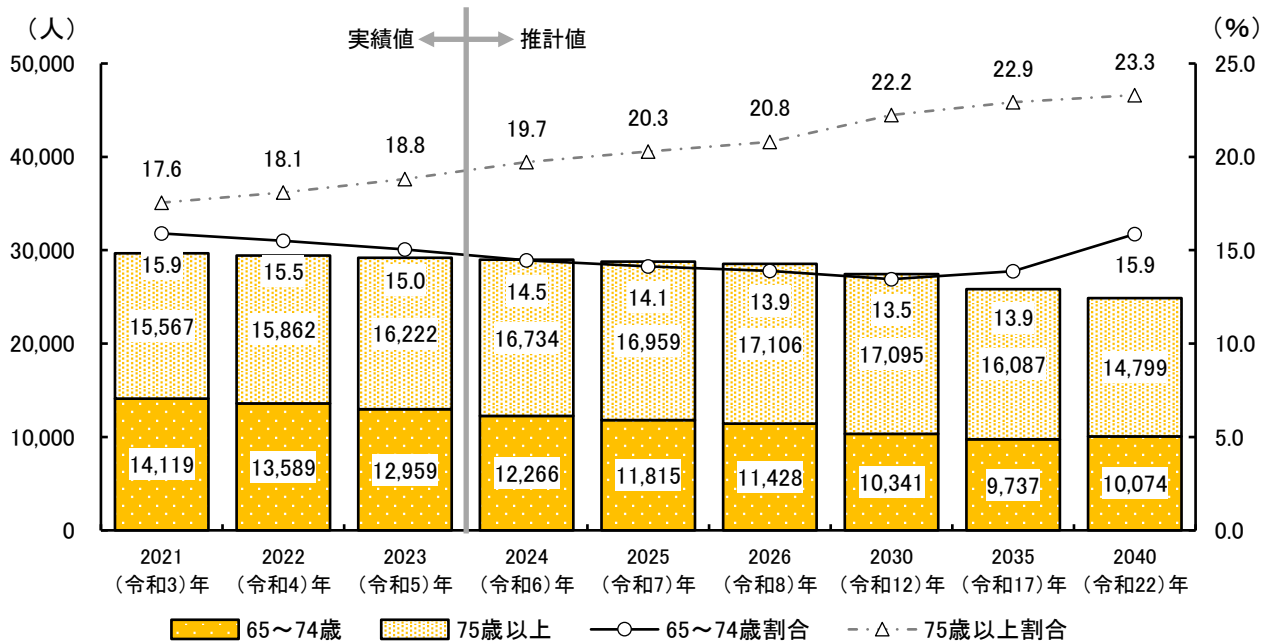
[資料：住民基本台帳（9月末日現在）に基づき、コーホート変化率法にて推計]

2040
(令和22)年



[資料：住民基本台帳（9月末日現在）に基づき、コーホート変化率法にて推計]

＜図表3＞ 高齢者人口の内訳



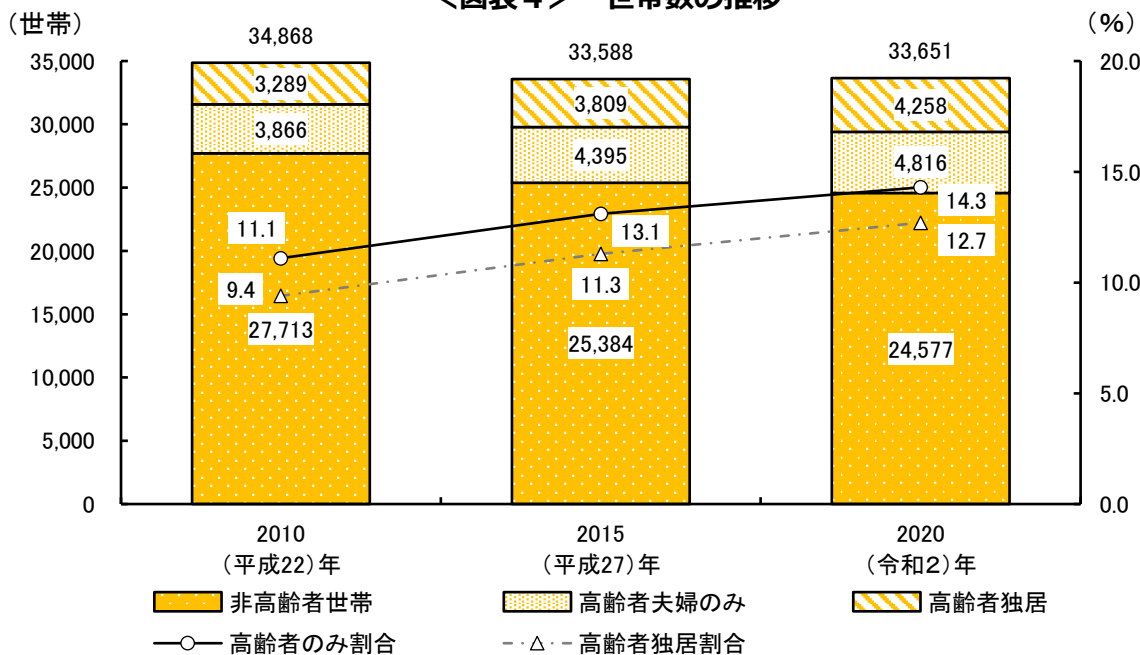
[資料：住民基本台帳（9月末日現在）に基づき、コーホート変化率法にて推計]

(2) 世帯の状況

一般世帯数は、2020（令和2）年は33,651世帯と、2015（平成27）年よりわずかに増加しています。

このうち高齢者独居世帯に着目すると、総世帯数とは逆に増加傾向にあり、2020（令和2）年では高齢者独居世帯が4,258世帯、高齢者夫婦のみ世帯が4,816世帯となっています。

＜図表4＞ 世帯数の推移

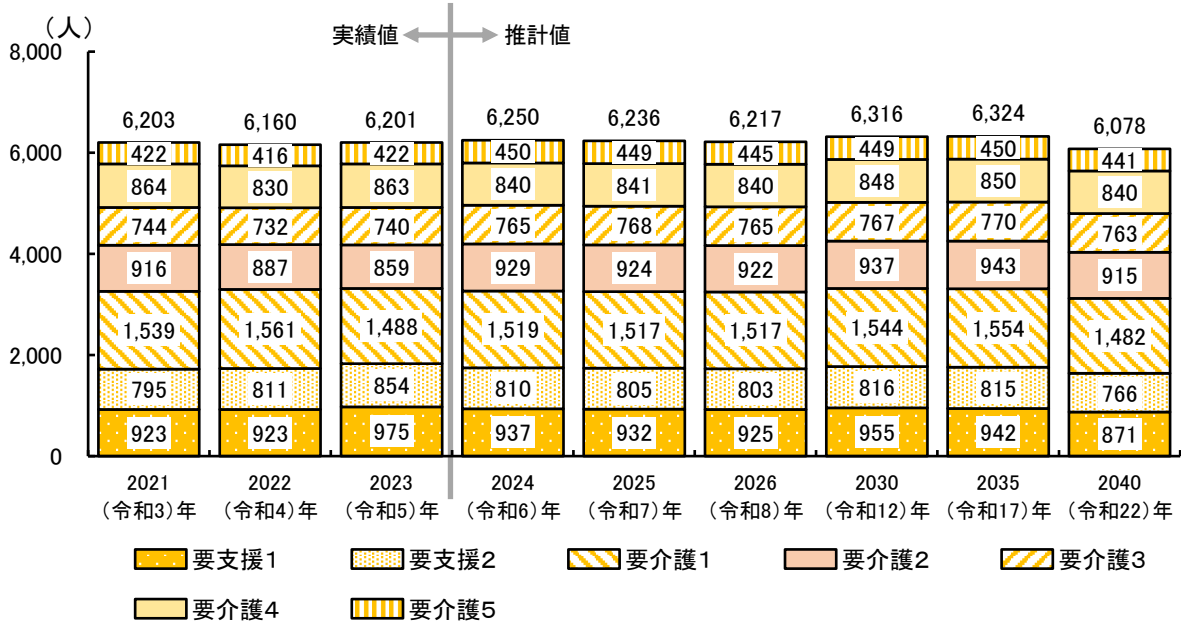


[資料：国勢調査]

(3) 要支援・要介護認定者の推移

要支援・要介護認定者は、6,000人をやや上回って推移しています。2024（令和6）年以降は減少傾向で推移し、2040（令和22）年には6,078人になると見込まれています。

＜図表5＞ 要支援・要介護認定者の推移



[資料：住民基本台帳（9月末日現在）に基づき、コーホート変化率法にて推計]



2 | アンケート調査結果

(1) アンケート調査の概要

① 調査対象

調査の種類	対象者
日常生活圏域二一ズ調査	伊賀市在住の65歳以上の要介護認定がない人及び要支援1～2の人
在宅介護実態調査	伊賀市在住の65歳以上の要支援・要介護認定者のうち居宅で暮らしている人

② 調査期間

日常生活圏域二一ズ調査：令和5年1月～令和5年3月
在宅介護実態調査：令和5年1月～令和5年5月

③ 調査方法

日常生活圏域二一ズ調査：郵送配付・郵送回収方式
在宅介護実態調査：認定調査員による聞き取り調査

④ 回収状況

調査の種類	配布数	有効回答数	有効回答率
日常生活圏域二一ズ調査	5,000 通	3,401 通	68.0%
在宅介護実態調査	700 通	310 通	44.3%

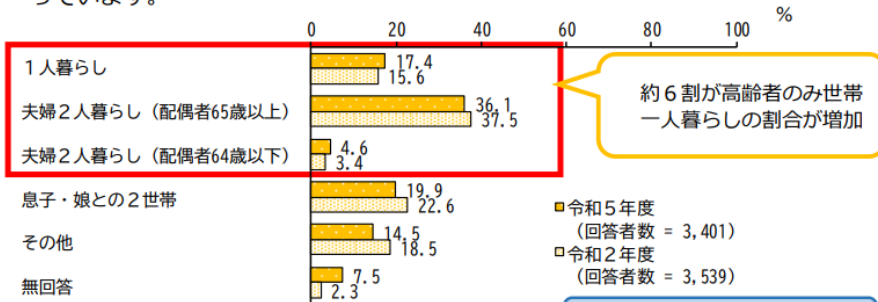
▶次ページからのアンケート調査結果の見方解説

(2) アンケート調査の主な結果

① 日常生活圏域ニーズ調査

1) 家族構成について

「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」の割合が36.1%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」の割合が19.9%、「1人暮らし」の割合が17.4%となっています。



アンケート結果から見えてくる課題を整理したページを掲載しています。

▶P28~30 課題 (1) (2)

3 伊賀市の高齢者を取り巻く課題

本市の高齢者の状況やアンケート調査の結果、社会的な動向から、本市の高齢者を取り巻く課題を、第6次高齢者福祉計画の基本目標ごとに整理しました。

(1) 「住み慣れた地域で暮らし続けるために」についての課題

① 地域共生社会の推進、相談支援体制の充実

地域包括ケアの推進のためには、専門職が協働して地域におけるネットワークを構築し、地域が抱える課題の解決に向け、包括的かつ継続的に支援している地域包括支援センターの役割が重要となります。地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的役割を担う機関として期待されることから、機能的な機能強化が必要となってきます。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくためには、必要なサービスを必要なタイミングで受けることが必要です。そのために、適切な情報提供や相談体制の充実が求められます。

現状と課題に対しての施策の展開を掲載したページを記載しています。

➡ 施策の展開 P41・42

② 医療計画との整合性の確保、医療と介護の連携体制の構築

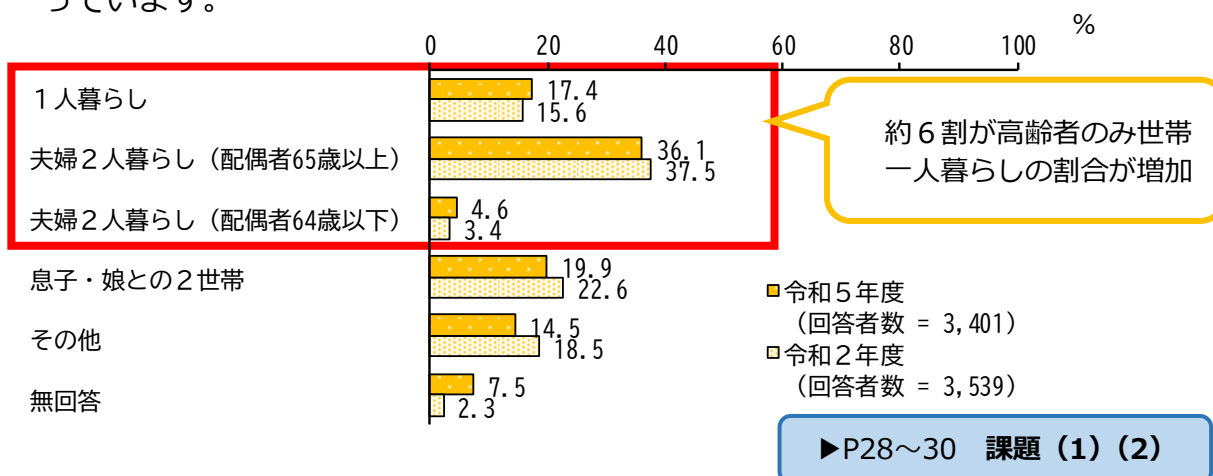
医療については、入院医療と在宅医療を担う医療機関との連携を強化し、在宅生活への復帰を通じて切れ目のないサービス提供が行われる体制を強化していく必要があります。また、圏域内の医療体制全体の連携状況やその課題把握、連携促進を強化するとともに、在宅医療・介護連携を推進するうえで、医療系サー

(2) アンケート調査の主な結果

① 日常生活圏域ニーズ調査

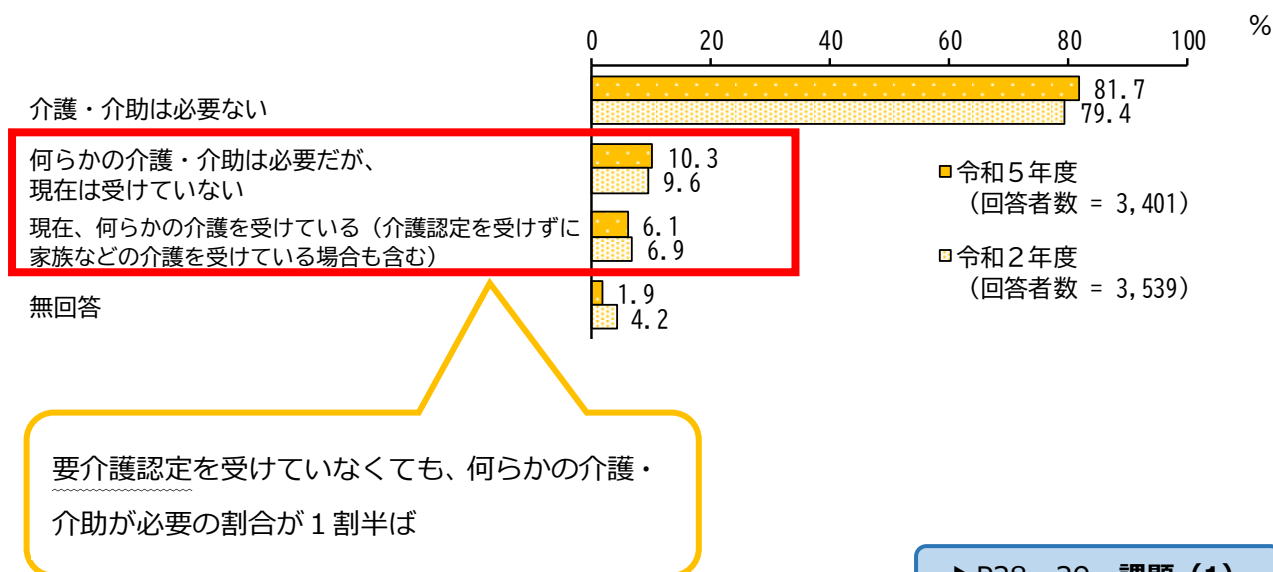
1) 家族構成について

「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」の割合が36.1%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」の割合が19.9%、「1人暮らし」の割合が17.4%となっています。



2) 普段の生活での介護・介助の有無について

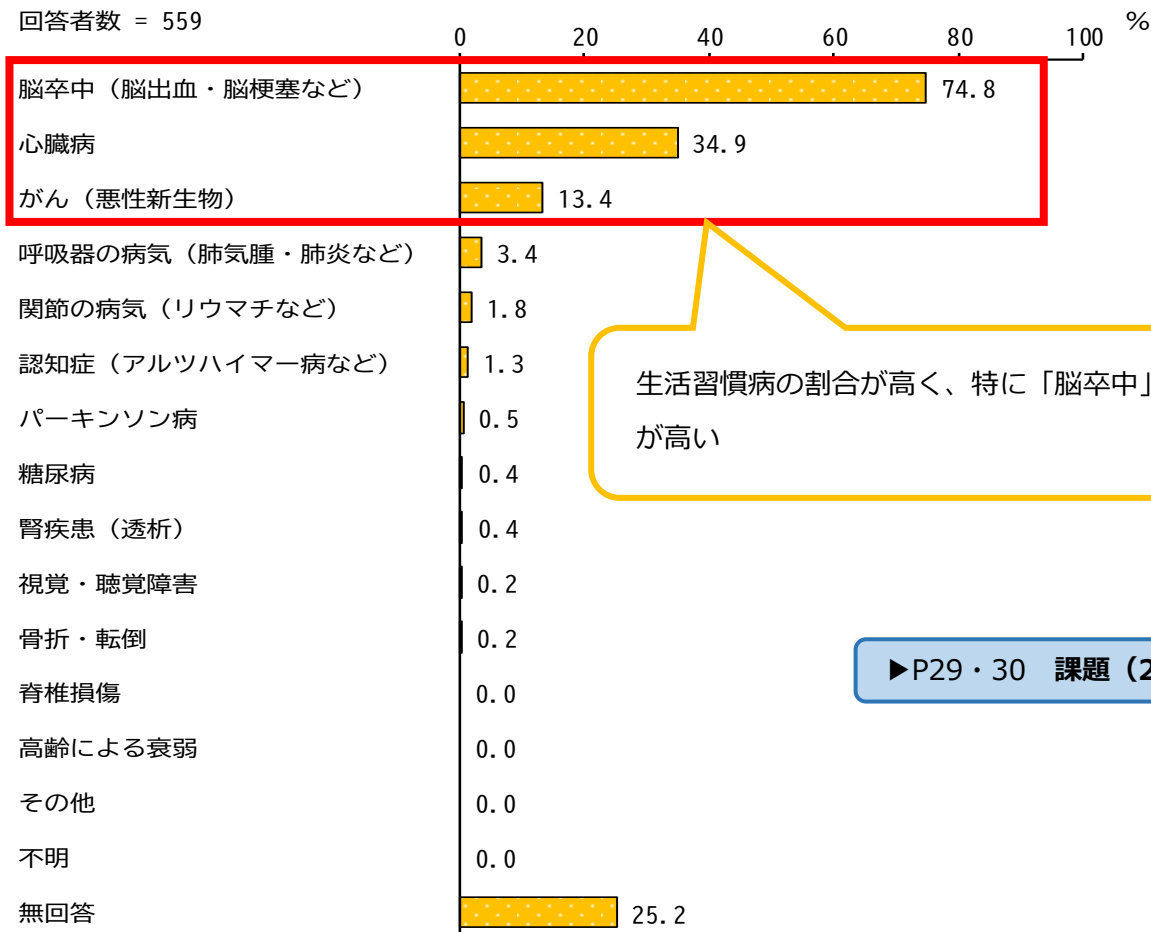
「介護・介助は必要ない」の割合が81.7%と最も高く、次いで「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」の割合が10.3%となっています。



3) 介護・介助が必要になった主な原因について（複数回答）

「脳卒中（脳出血・脳梗塞など）」の割合が74.8%と最も高く、次いで「心臓病」の割合が34.9%、「がん（悪性新生物）」の割合が13.4%となっています。

回答者数 = 559

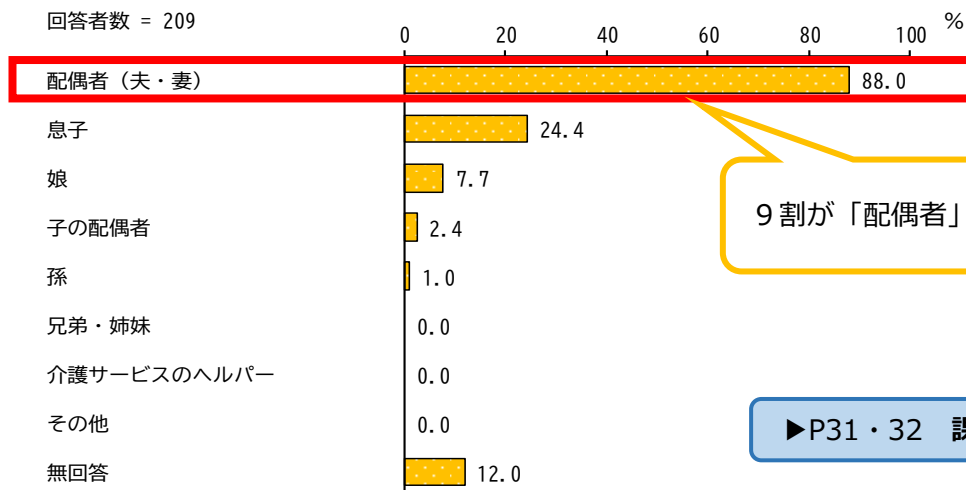


▶ P29・30 課題 (2)

4) 主に誰に介護、介助を受けているかについて（複数回答）

「配偶者（夫・妻）」の割合が88.0%と最も高く、次いで「息子」の割合が24.4%となっています。

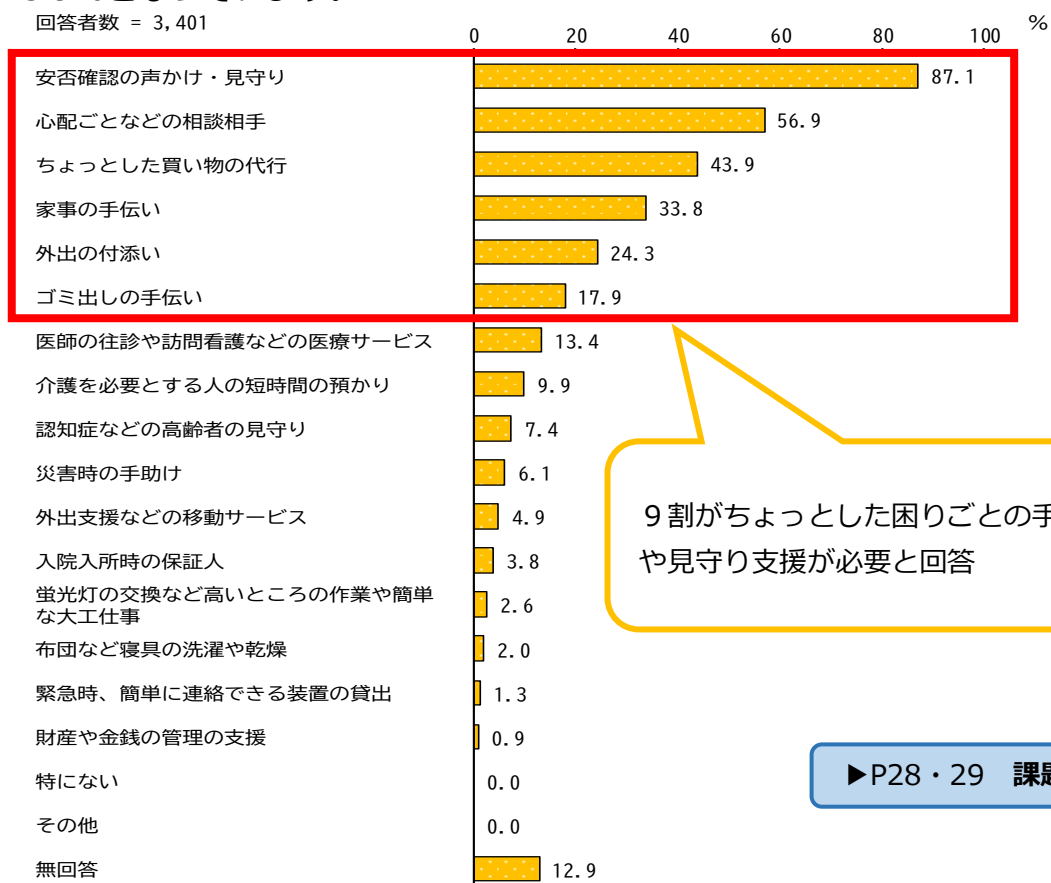
回答者数 = 209



▶ P31・32 課題 (4)

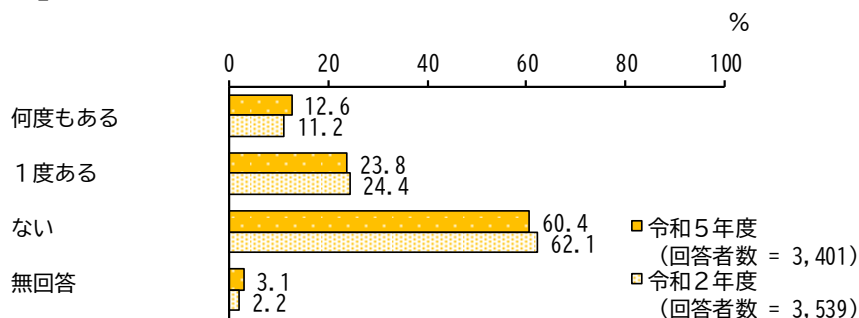
5) 今後、在宅生活の継続のために必要と思われる支援について（複数回答）

「安否確認の声かけ・見守り」の割合が87.1%と最も高く、次いで「心配ごとなどの相談相手」の割合が56.9%、「ちょっとした買い物の代行」の割合が43.9%となっています。



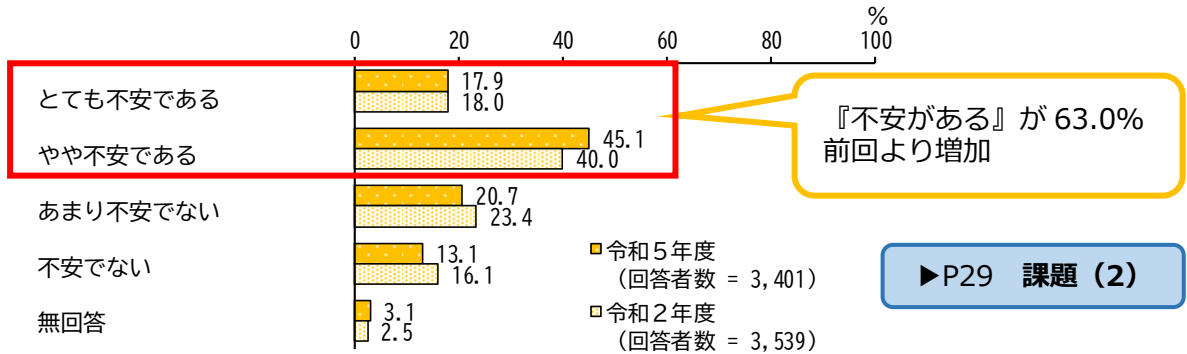
6) 過去1年間に転んだ経験の有無について

「ない」の割合が60.4%と最も高く、次いで「1度ある」の割合が23.8%、「何度もある」の割合が12.6%となっています。



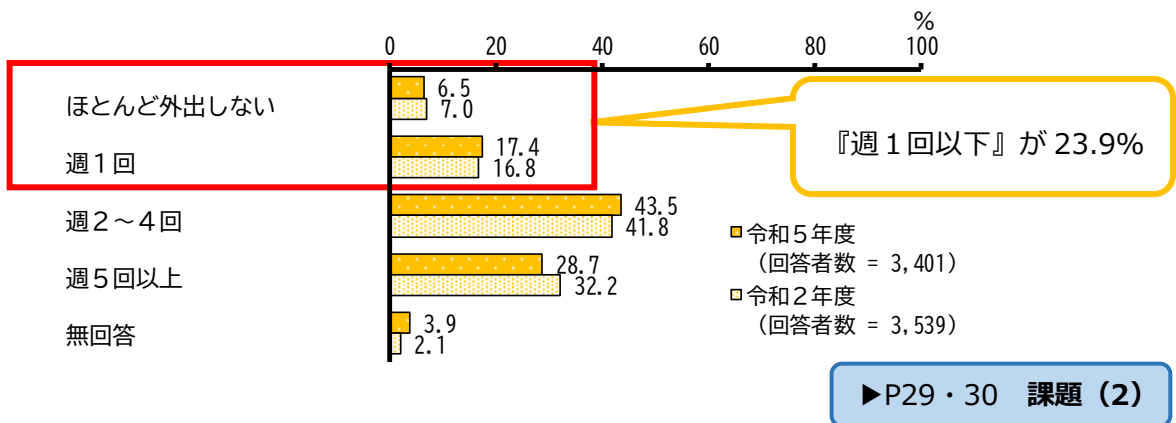
7) 転倒に対する不安について

「やや不安である」の割合が45.1%と最も高く、次いで「あまり不安でない」の割合が20.7%、「とても不安である」の割合が17.9%となっています。



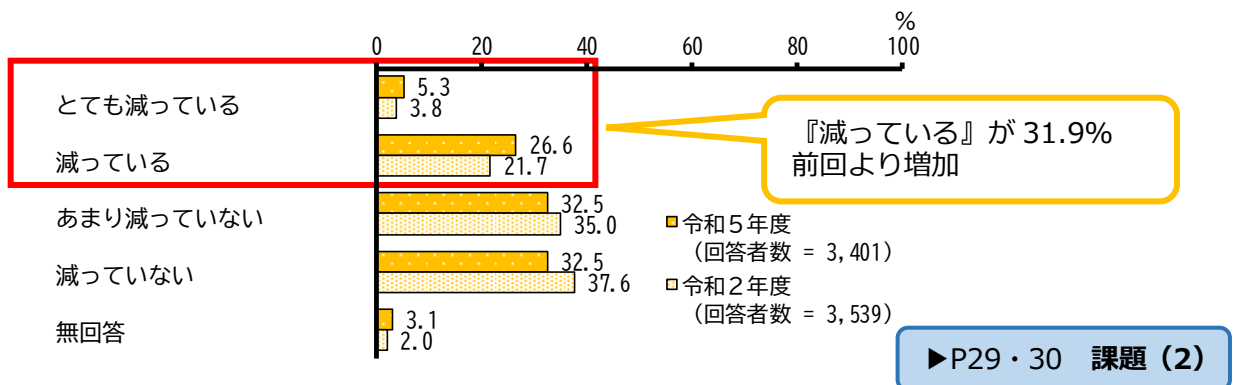
8) 週に1回以上の外出の有無について

「週2～4回」の割合が43.5%と最も高く、次いで「週5回以上」の割合が28.7%、「週1回」の割合が17.4%となっています。



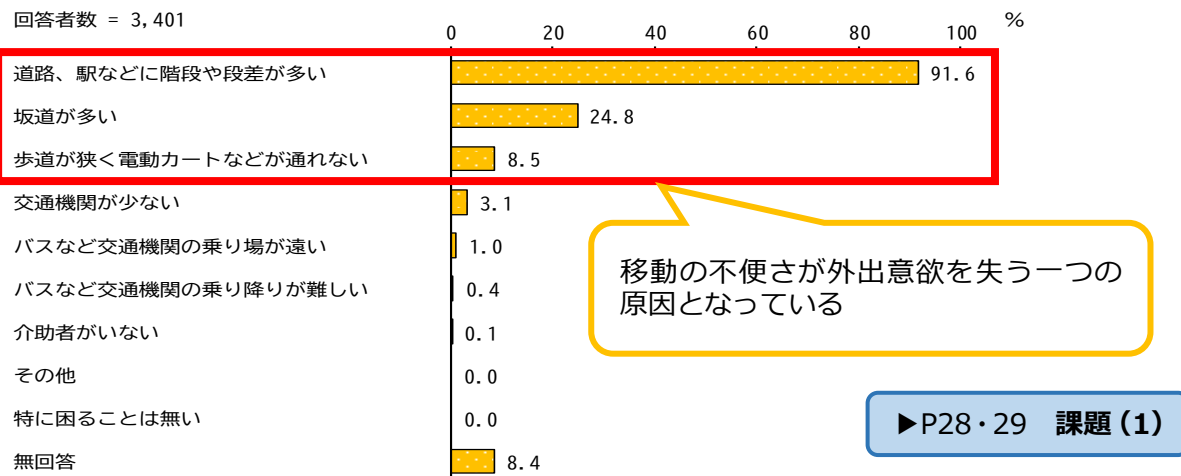
9) 昨年と比べて外出の回数が減っているかについて

「あまり減っていない」の割合が32.5%と最も高く、次いで「減っていない」の割合が32.5%、「減っている」の割合が26.6%となっています。



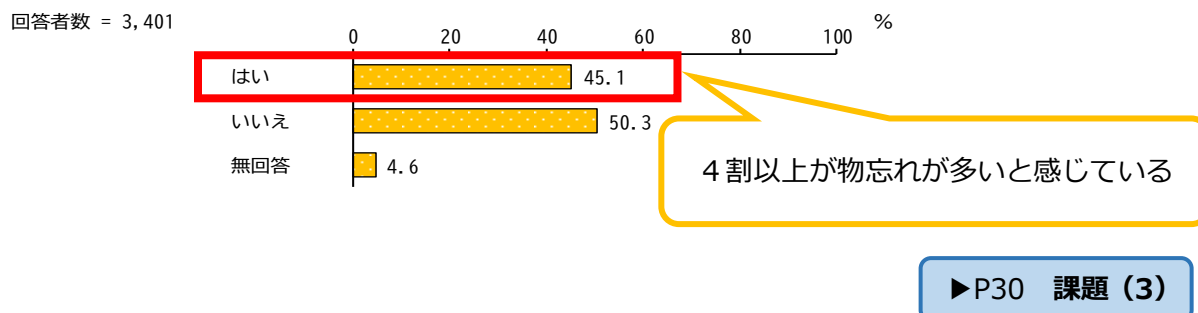
10) 外出する際に困ることについて（複数回答）

「道路、駅などに階段や段差が多い」の割合が91.6%と最も高く、次いで「坂道が多い」の割合が24.8%となっています。



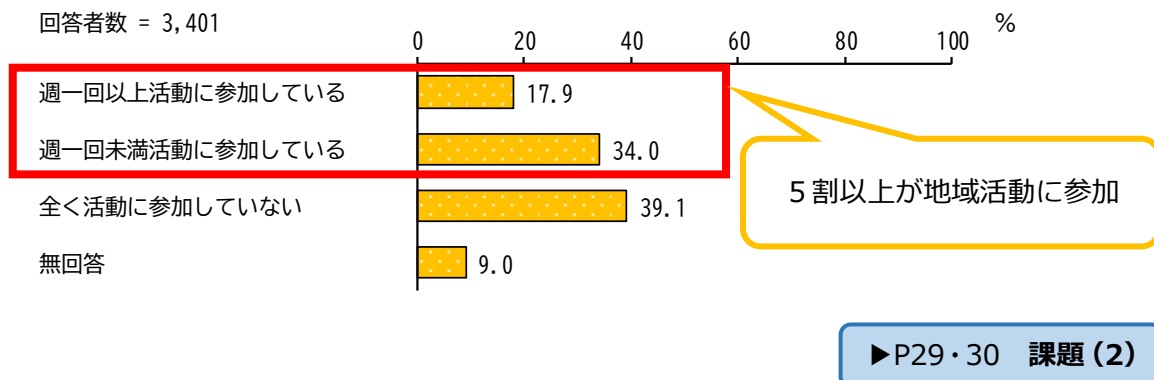
11) 物忘れが多いと感じるかについて

「はい」の割合が45.1%、「いいえ」の割合が50.3%となっています。



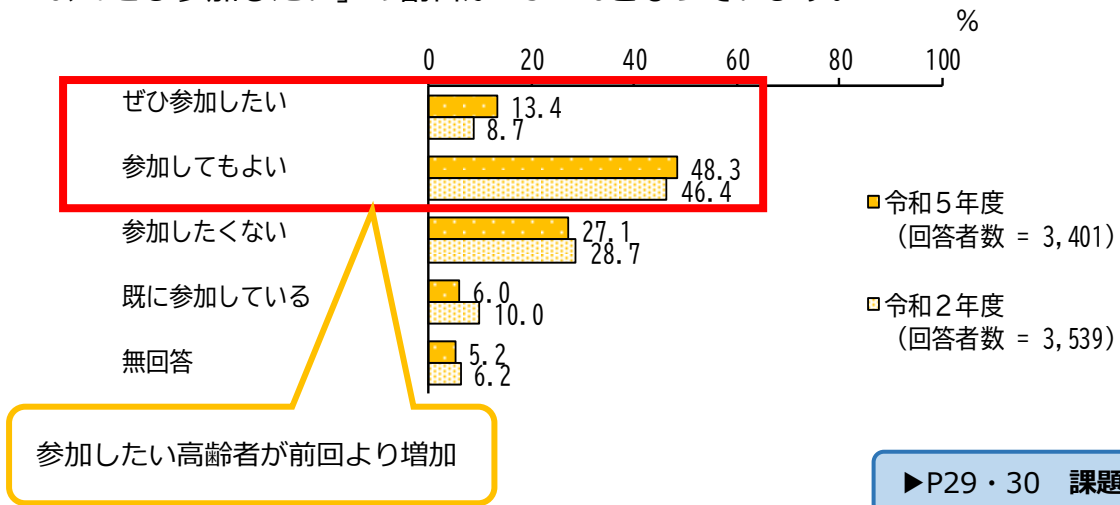
12) 地域活動への参加状況について

「全く活動に参加していない」の割合が39.1%と最も高く、次いで「週一回未満活動に参加している」の割合が34.0%、「週一回以上活動に参加している」の割合が17.9%となっています。



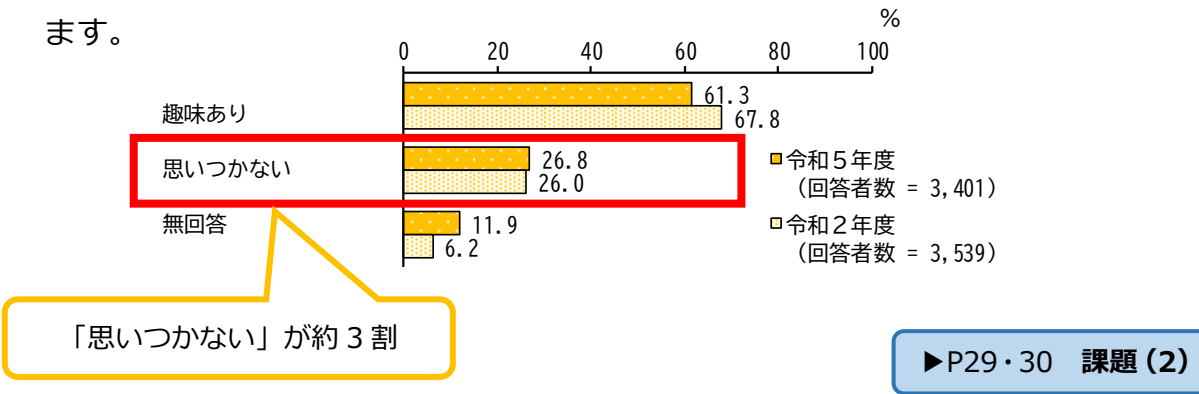
13) いきいきした地域づくり活動への参加意欲について

「参加してもよい」の割合が48.3%と最も高く、次いで「参加したくない」の割合が27.1%、「ぜひ参加したい」の割合が13.4%となっています。



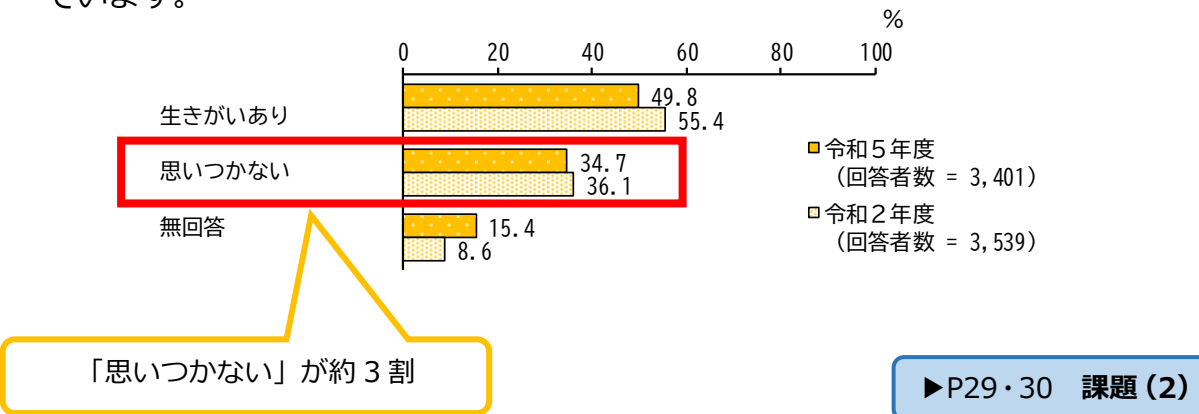
14) 趣味の有無について

「趣味あり」の割合が61.3%、「思いつかない」の割合が26.8%となっています。



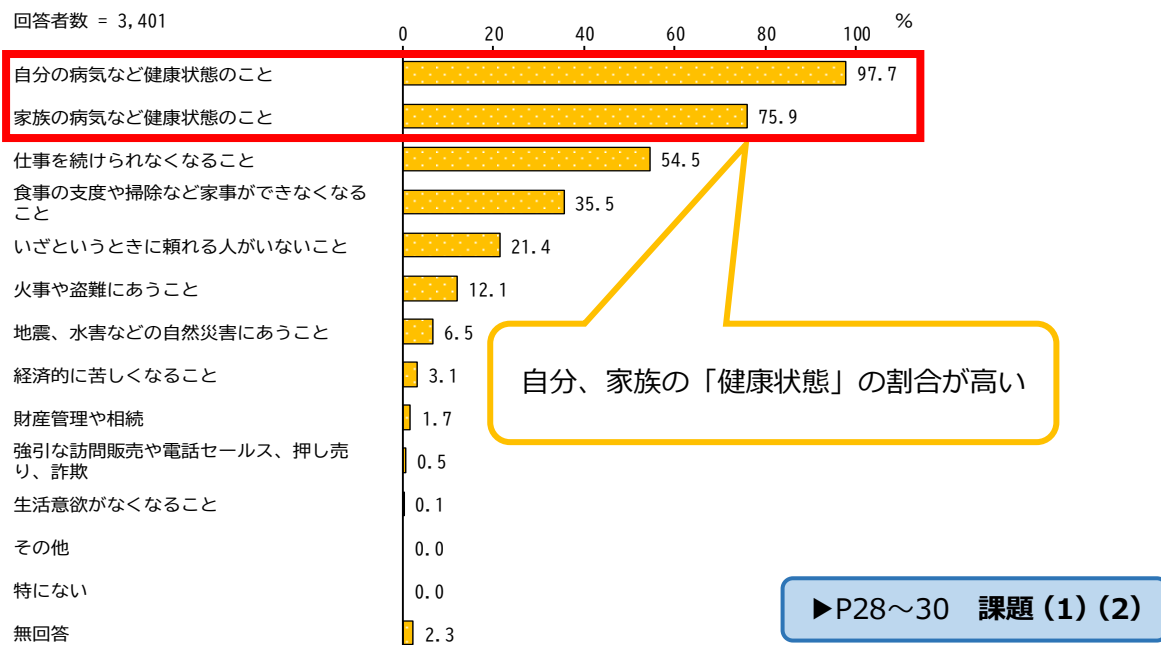
15) 生きがいの有無について

「生きがいあり」の割合が49.8%、「思いつかない」の割合が34.7%となっています。



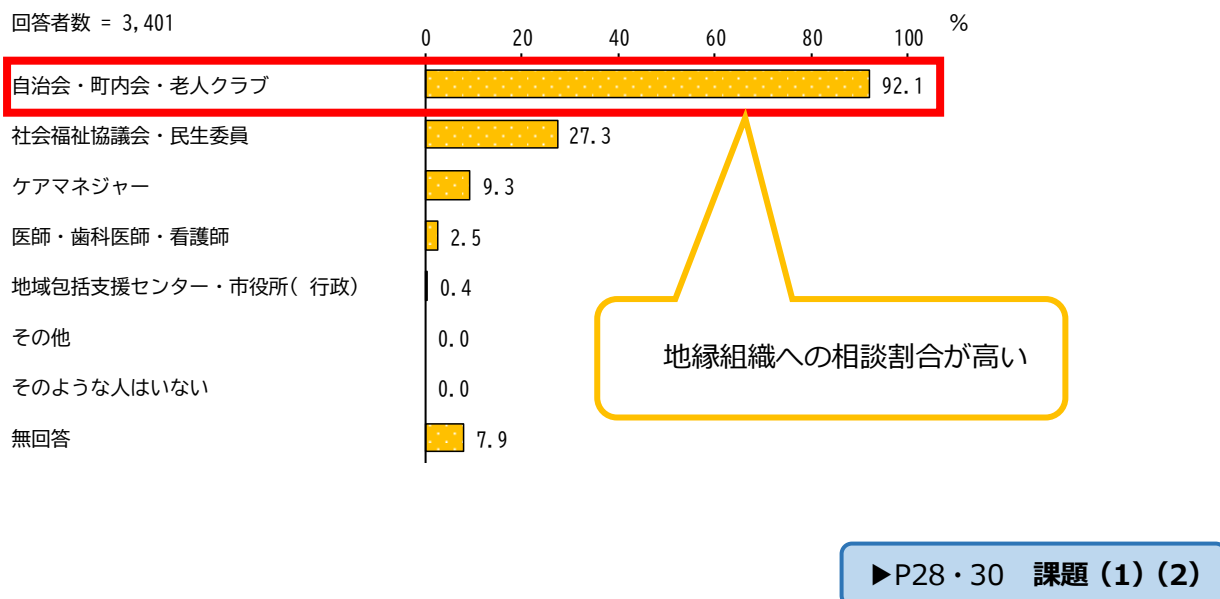
16) 日ごろの生活で不安に思っていることについて（複数回答）

「自分の病気など健康状態のこと」の割合が97.7%と最も高く、次いで「家族の病気など健康状態のこと」の割合が75.9%、「仕事を続けられなくなること」の割合が54.5%となっています。



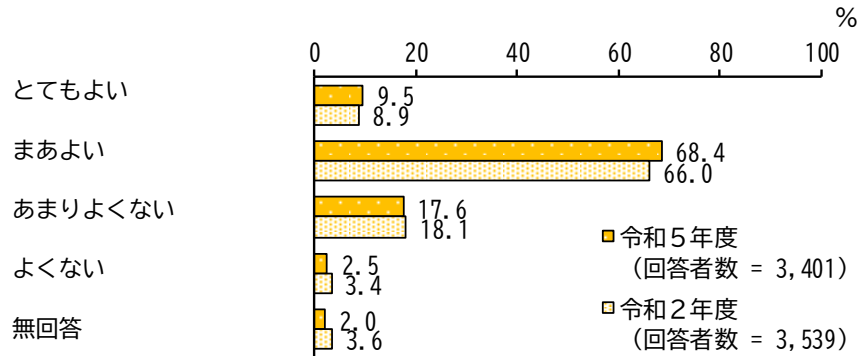
17) 家族や友人・知人以外の相談相手について（複数回答）

「自治会・町内会・老人クラブ」の割合が92.1%と最も高く、次いで「社会福祉協議会・民生委員」の割合が27.3%となっています。



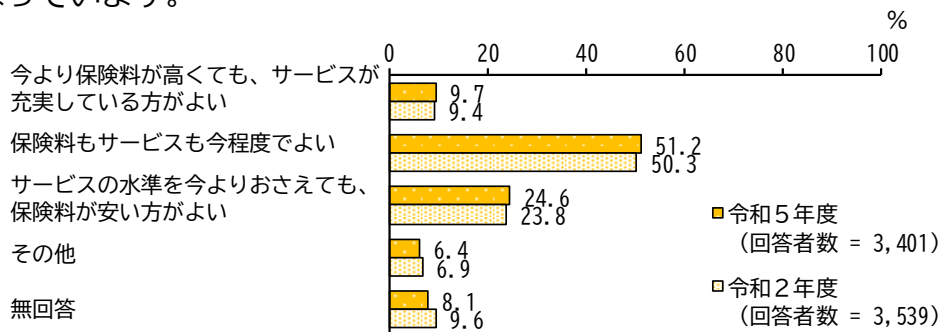
18) 現在の健康状態について

「まあよい」の割合が68.4%と最も高く、次いで「あまりよくない」の割合が17.6%となっています。



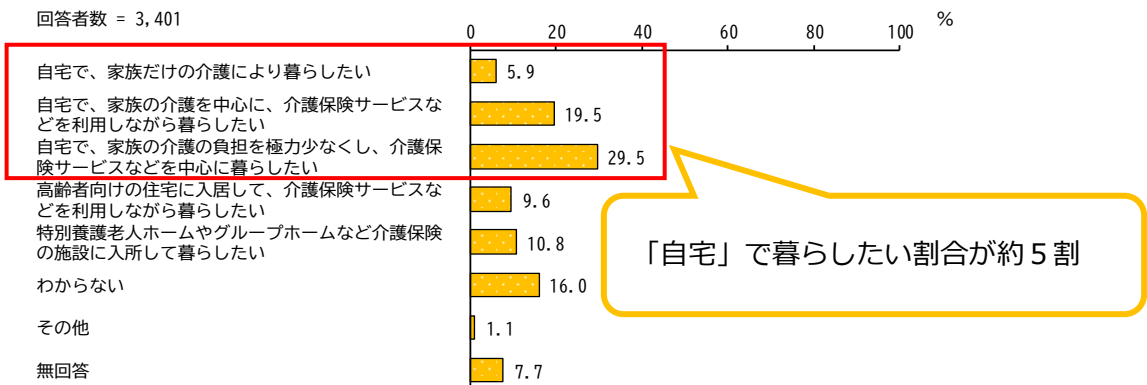
19) 介護サービスの水準と保険料についての考え方について

「保険料もサービスも今程度でよい」の割合が51.2%と最も高く、次いで「サービスの水準を今よりおさえても、保険料が安い方がよい」の割合が24.6%となっています。



20) 今後、介護が必要になった場合にどのようにしたいかについて

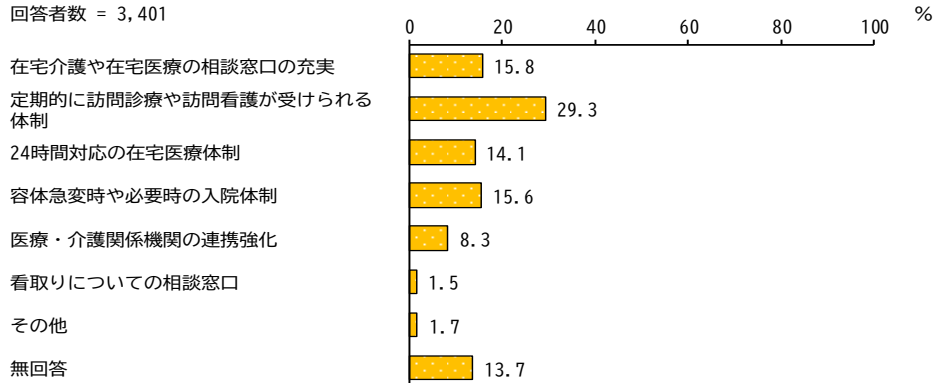
「自宅で、家族の介護の負担を極力少なくし、介護保険サービスなどを中心に暮らしたい」の割合が29.5%と最も高く、次いで「自宅で、家族の介護を中心に、介護保険サービスなどを利用しながら暮らしたい」の割合が19.5%、「わからない」の割合が16.0%となっています。



21) 在宅医療や在宅介護で特に必要な整備について

「定期的に訪問診療や訪問看護が受けられる体制」の割合が29.3%と最も高く、次いで「在宅介護や在宅医療の相談窓口の充実」の割合が15.8%、「容体急変時や必要時の入院体制」の割合が15.6%となっています。

回答者数 = 3,401

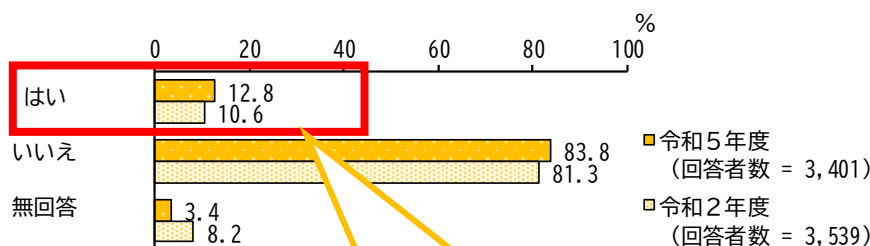


▶ P28・29 課題(1)

▶ P31・32 課題(4)

22) あなたや家族に認知症の症状があると思うかについて

「はい」の割合が12.8%、「いいえ」の割合が83.8%となっています。

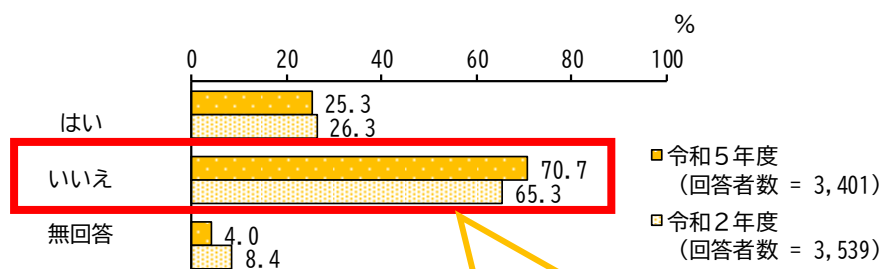


「はい」の割合が1割以上

▶ P30・31 課題(3)

23) 認知症に関する相談窓口の認知状況について

「はい」の割合が25.3%、「いいえ」の割合が70.7%となっています。

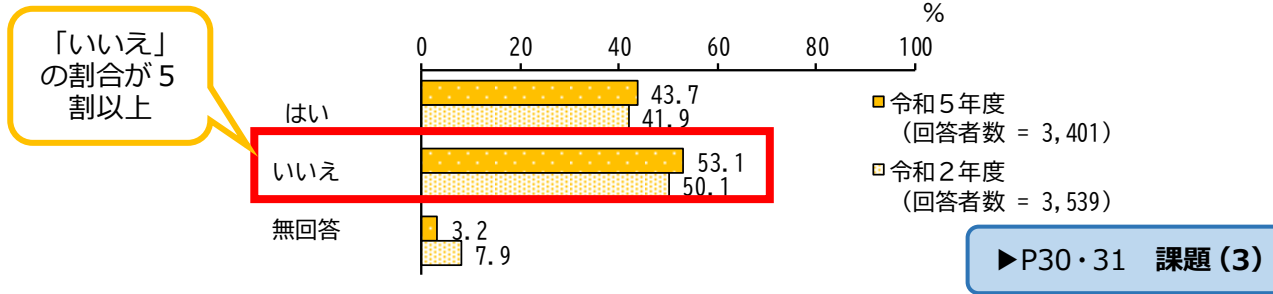


「いいえ」の割合が7割

▶ P30・31 課題(3)

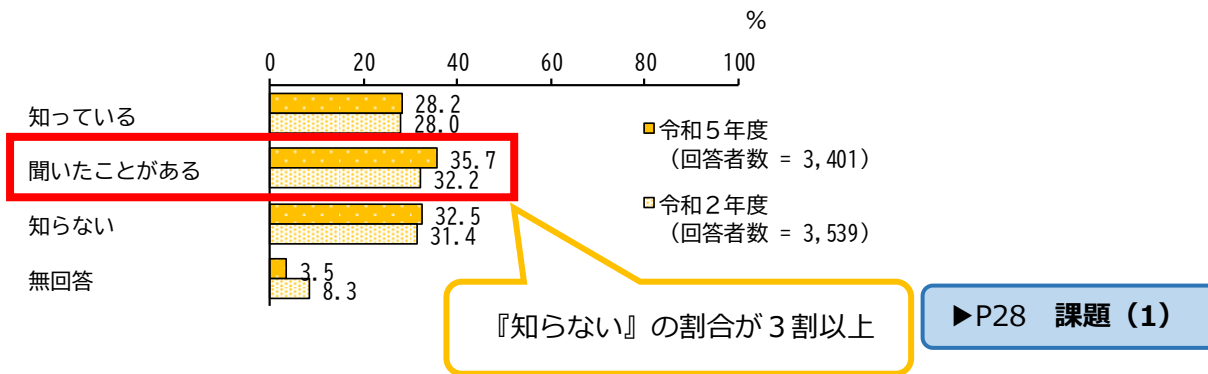
24) 認知症の心配がある時、かかりつけ医や地域包括支援センターに相談できることの認知状況について

「はい」の割合が43.7%、「いいえ」の割合が53.1%となっています。



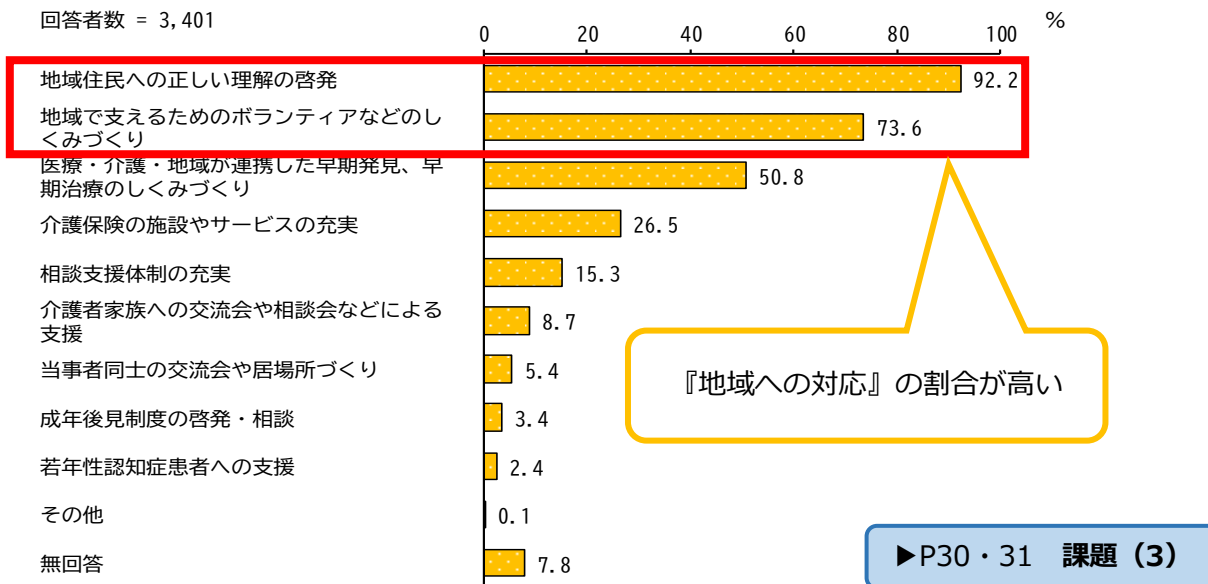
25) 「成年後見制度」の認知状況について

「聞いたことがある」の割合が35.7%と最も高く、次いで「知らない」の割合が32.5%、「知っている」の割合が28.2%となっています。



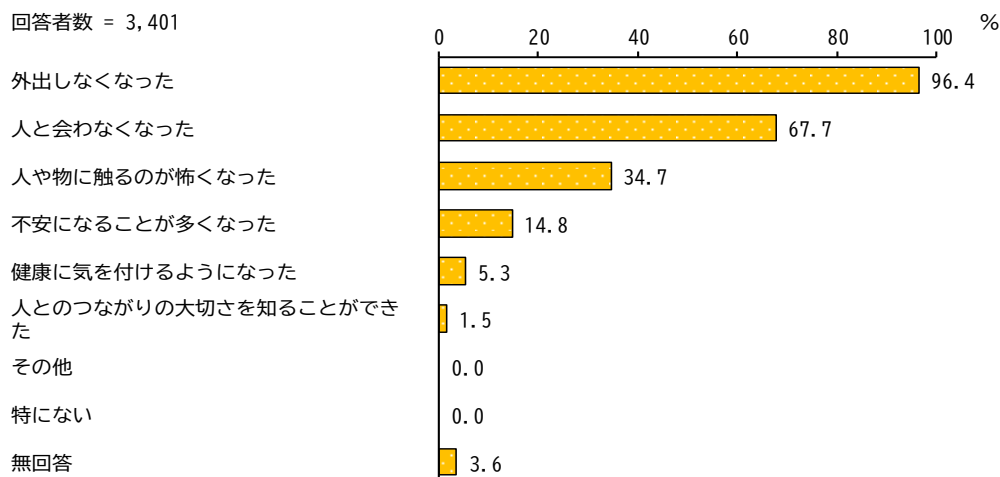
26) 認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために重要なことについて (複数回答)

「地域住民への正しい理解の啓発」の割合が92.2%と最も高く、次いで「地域で支えるためのボランティアなどのしくみづくり」の割合が73.6%、「医療・介護・地域が連携した早期発見、早期治療のしくみづくり」の割合が50.8%となっています。



27) 新型コロナウイルス感染症の流行を受けての行動や意識について（複数回答）

「外出しなくなった」の割合が96.4%と最も高く、次いで「人と会わなくなった」の割合が67.7%、「人や物に触るのが怖くなった」の割合が34.7%となっています。



28) 市が取り組むべき高齢者の施策として充実させてほしいことについて（複数回答）

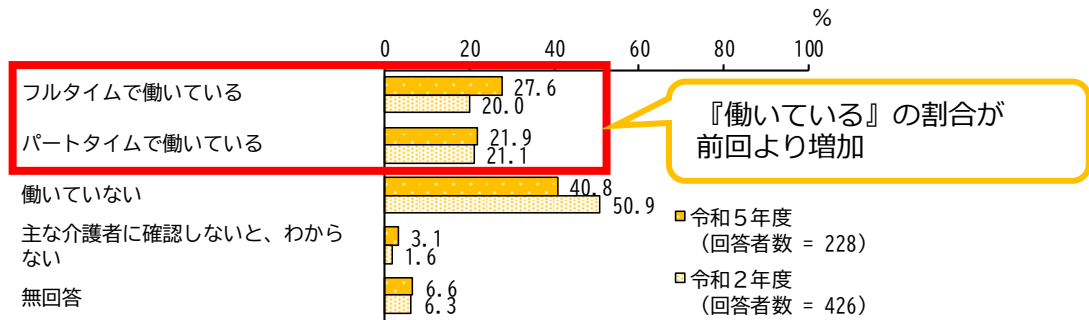
「生きがいがづくり・地域活動参加への支援」の割合が95.6%と最も高く、次いで「就労支援」の割合が86.0%、「在宅の高齢者を支える福祉サービスの充実」の割合が74.4%となっています。



② 在宅介護実態調査

1) 主な介護者の方の現在の勤務形態について

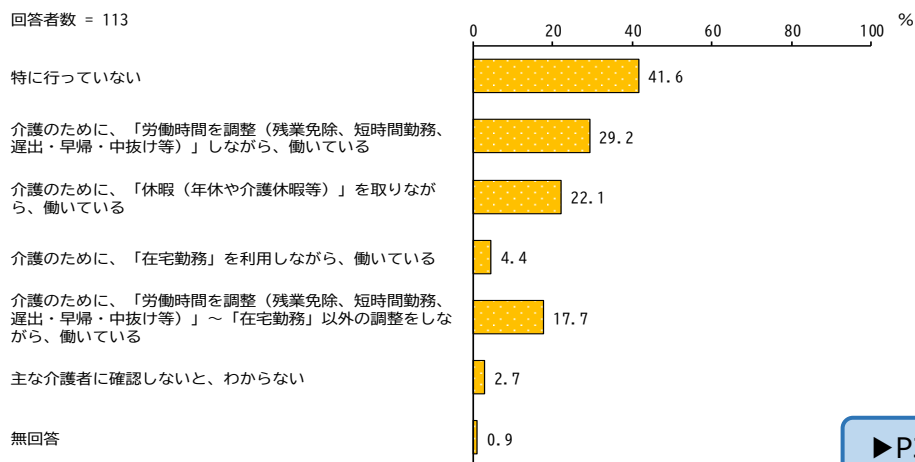
「働いていない」の割合が40.8%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」の割合が27.6%、「パートタイムで働いている」の割合が21.9%となっています。



▶ P31・32 課題(4)

2) 介護者の介護をするにあたっての働き方の調整等について（複数回答）

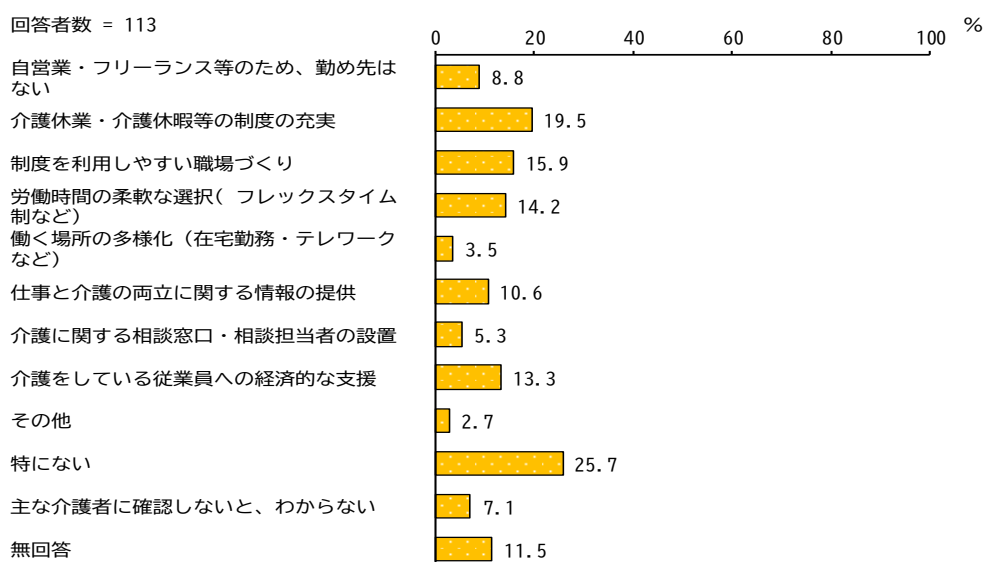
「特に行っていない」の割合が41.6%と最も高く、次いで「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」の割合が29.2%、「介護のために、『休暇（年休や介護休暇等）』を取りながら、働いている」の割合が22.1%となっています。



▶ P31・32 課題(4)

3) 介護者が仕事と介護の両立に効果がある取り組みについて（複数回答）

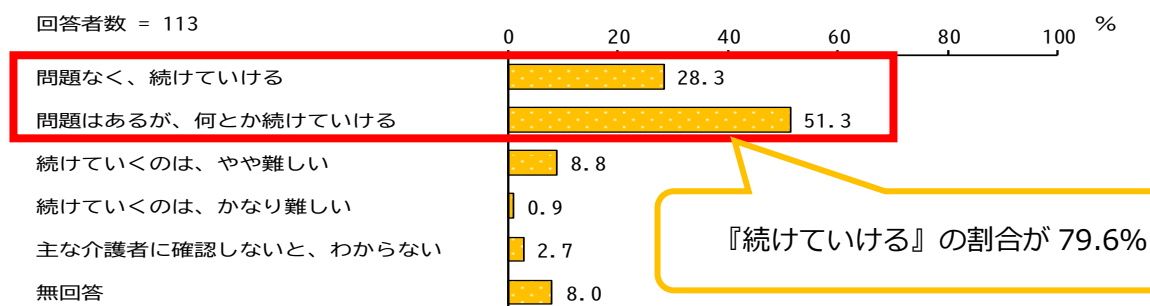
「特にない」の割合が25.7%と最も高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が19.5%、「制度を利用しやすい職場づくり」の割合が15.9%となっています。



▶P31・32 課題(4)

4) 介護者が今後も働きながら介護を続けていけるかについて

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が51.3%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」の割合が28.3%となっています。



▶P31・32 課題(4)

3 伊賀市の高齢者を取り巻く課題

本市の高齢者の状況やアンケート調査の結果、社会的な動向から、本市の高齢者を取り巻く課題を、第6次高齢者福祉計画の基本目標ごとに整理しました。

(1) 「住み慣れた地域で暮らし続けるために」についての課題

① 地域共生社会の推進、相談支援体制の充実

地域包括ケアの推進のためには、専門職が協働して地域におけるネットワークを構築し、地域が抱える課題の解決に向け、包括的かつ継続的に支援していく地域包括支援センターの役割が重要となります。地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的役割を担う機関として期待されることから、複合的な機能強化が必要となってきます。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくためには、必要なサービスを必要なタイミングで受けることが必要です。そのために、適切な情報提供や相談体制の充実が求められます。

➡ 施策の展開 P41・42

② 医療計画との整合性の確保、医療と介護の連携体制の構築

医療については、入院医療と在宅医療を担う医療機関との連携を強化し、在宅生活への復帰を通じて切れ目のないサービス提供が行われる体制を強化していく必要があります。また、圏域内の医療体制全体の連携状況やその課題把握、連携促進を強化するとともに、在宅医療・介護連携を推進するうえで、医療系サービス等在宅医療のニーズの把握、および在宅医療を支える地域資源を把握し、在宅医療が十分に提供できる体制強化につなげることが重要です。

➡ 施策の展開 P43～45

③ 高齢者の権利を守る支援の充実

認知症高齢者等の増加により、支援の必要な高齢者が増加することから、今後も制度等の利用を促進するとともに、高齢者虐待や消費者被害を未然に防止するため、幅広い世代に対し、権利擁護に関する普及啓発を行うことが必要です。

また、高齢者が尊厳を保ち、安全に暮らすためには、日常生活の基盤となる住宅環境の充実、虐待防止の取り組み、権利擁護の促進が必要です。今後も、情報提供、相談体制の充実に向けた取り組みが重要となります。

➡ 施策の展開 P46～47

④ 地域ぐるみの高齢者支援の推進

P37 重点施策 (1)

見守りの必要な高齢者の方が増えている中、今後も見直しを図りながら継続して事業を実施していくとともに、高齢者を地域で日常的に見守り支えあえるネットワークを確立していくことが必要です。

➡ 施策の展開 P47～50

⑤ 高齢者福祉サービスの充実

生活状況に応じて必要な福祉サービスを利用することができるよう、市民及び事業者等に対する事業の周知とともに、介護保険制度の改正を踏まえた生活支援サービスの内容及びその在り方についての検討が必要です。

➡ 施策の展開 P51～59

⑥ 住み良いまちづくりの推進

地域福祉の原点は、地域に住む住民相互の理解と協力であり、その必要性の意識を持ち合い、地域内での共助をより強固なものとして作り上げていくことが重要です。住民相互のつながりを強化し、住民一人ひとりの参加のもとに、地域福祉の推進を基調とした福祉のまちづくりに向けて一層の力を結集していく必要があります。

また、公共施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など誰もが住みやすい環境整備を推進することが必要です。

➡ 施策の展開 P59・60

⑦ 安全・安心のまちづくりの推進

高齢者を狙った架空請求等が急増しており、被害の未然防止に役立つ講座の開催や、情報提供、啓発等が必要です。

また、感染症や災害時においても、継続的なサービス提供を維持できるよう、平時から事業所との連携体制を構築していくことが必要です。また、感染症や災害時に不足することが予測される物資や人材の確保に向けて、県や他市町村、関係団体との連携体制を構築することが必要です。

➡ 施策の展開 P61・62

(2) 「いきいきと活動するために」についての課題

① 健康づくり・介護予防施策の充実・推進

P37 重点施策 (2)

身近な場所で気軽に継続して「健康づくりや介護予防」に取り組める環境を整えるとともに、介護予防に関する知識の普及と意識の向上が必要です。

また、介護予防の機会として、身近な地域でのサロン活動などを増やし、通いの場や集いの場をより一層提供していくことが必要です。

➡ 施策の展開 P63～65

② 就労・ボランティア活動の促進

高齢者が培ってきた経験や能力を活かしていくため、今後も、シルバー人材センターの機能充実や高齢者の継続雇用や就労促進の支援などが引き続き求められます。

また、支援が必要な高齢者の急増が予測されるなか、地域のボランティア活動や近隣住民による見守り・支え合い、生活支援サービスの提供など、高齢者を地域で支える体制を確立することが必要です。

➡ 施策の展開 P65～67

③ 生きがい活動の推進

これからは社会の価値観の多様化や高齢者ニーズに応じた学習、文化活動、スポーツ等の機会の提供が必要です。

また、社会環境の変化や高齢者の余暇ニーズの多様性により会員数が減少傾向にあるため、就業メニューを更に充実させるとともに、事業主体の運営の活発化が求められています。

高齢者が様々な活動に取り組むことができる場の1つとして、老人クラブ活動への支援が必要です。

➡ 施策の展開 P68・69

(3) 「認知症になっても安心して暮らすために」についての課題

① 普及啓発・本人発信支援

認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくためには、地域住民や地域の支援組織、専門機関、行政と連携・協力した支援体制が必要です。認知症サポーター養成講座を継続的に実施し、認知症に対する正しい知識の啓発活動を行うとともに、その自主的な活動が認知症の人を地域全体で見守りができるような地域づくりへと広がりをもたせるよう支援していくことが重要です。

➡ 施策の展開 P70・71

② 認知症の予防の推進

認知症の状態に応じて、適切な医療・介護サービスを受けることができるようケアの流れを可視化し、早期診断・早期対応を促進するための相談支援体制を強化する必要があります。

また、認知症の人が住み慣れた地域で生活するため、認知症に関する相談窓口や早期発見のためのしくみなど、当事者の不安の解消に向けた施策の充実が必要です。

➡ 施策の展開 P72・73

③ 家族に対する支援の充実

介護離職や高齢者虐待が社会的問題となる中、地域の相互の支え合いや、介護者の不安を解消して介護離職とならないよう効果的なサービス提供、在宅介護に対する支援の充実を図ることも重要となります。

また、家族介護者に対して、市や医療機関など関係機関が連携して支援していくとともに、自主的な活動や情報共有などを目的としたコミュニケーションの場づくりを検討していく必要があります。

➡ 施策の展開 P74～76

④ 認知症バリアフリーの推進

P38 重点施策 (3)

認知症の人やその家族の視点を重視しながら、認知症との「共生」と「予防」を車の両輪として、施策を推進していくことが重要です。認知症にやさしいまちづくりの推進に向け、市民の認知症に対する正しい知識と理解をさらに深めることが必要です。

➡ 施策の展開 P76・77

(4) 「介護が必要となっても安心して暮らすために」についての課題

① 居宅サービスの充実

介護サービスの充実に当たっては、日常生活圏域ごとに地域ニーズを的確に把握し、その課題等を踏まえながら、事業の計画的な整備に取り組むことが必要です。また、地域密着型サービスについては、その地域での生活を24時間体制で支えるためのものであることから、必要なサービスが提供される取り組みが必要です。

さらに、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人らしく、安心して生活ができるよう、地域の実情に応じた居宅サービスの充実が必要です。

➡ 施策の展開 P78～88

② 施設・居住系サービスの充実

施設でのケアを必要とする高齢者が適切に利用できるよう、また、介護離職ゼロへの対応の観点からも、定員数が利用見込人数に対し不足している施設サービスについて、必要な整備を図り、入所待機者の解消を図ることが求められます。

➡ 施策の展開 P89～92

③ 市町村特別給付の実施

在宅での日常生活を支援する市独自サービスは、社会状況の変化に伴い、事業の必要性やニーズなどを確認し、内容の見直しを行いながら進めていくことが必要です。

➡ 施策の展開 P93

④ 利用者本位のサービス提供の推進

今後も介護サービスを必要とする人は増加が見込まれることから、利用者のニーズに応じたサービスを安定的に供給していくためには、利用見込量と供給量のバランスを見極めながら新規サービス事業者の参入を促していくことが必要です。

また、介護保険制度等の周知の徹底やケアプランの点検等を行い、サービス内容と費用の両面から捉えた介護給付費の適正化が重要となります。

➡ 施策の展開 P94~97

⑤ 介護者支援の充実

介護者に対して、心身の負担軽減や健康管理などを支援していくことが重要になります。

➡ 施策の展開 P98

⑥ 介護人材の確保と資質の向上

P38 重点施策 (4)

人材確保については、現在、介護分野に従事している職員のスキルアップを促進するとともに、未経験者の参入促進についても取り組む必要があります。

➡ 施策の展開 P99



